

2021 年 4－6 月期（2 次速報）GDP 予測について

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

研究員 前田 和孝

1. 2021 年 4－6 月期実質 GDP 成長率（2 次速報）は 1 次速報から変わらないと予想

内閣府から 9 月 8 日に発表予定の 2021 年 4－6 月期実質 GDP 成長率（2 次速報）は、前期比+0.3%（年率換算：+1.3%）と、1 次速報から変わらないと予想する。本日発表された 4－6 月期の法人企業統計の設備投資（除くソフトウェア）が前年比+3.6%と、7 四半期ぶりにプラスに転じたほか、別枠で集計される金融業・保険業の設備投資も同+8.3%と、プラスを維持したことから、民間設備投資は 1 次速報の前期比+1.7%から同+2.1%へ上方修正されると予想する。公的固定資本形成は、6 月の建設総合統計（公共）の結果を受けて、1 次速報の同▲1.5%から同▲1.6%へ小幅下方修正されると予想する。民間在庫投資の寄与度は、1 次速報の▲0.2%ポイントから変わらないと予想する。

2. 7－9 月期は緊急事態宣言が景気を下押し

デルタ株の感染者数が高止まりしていることから、9 月 12 日を期限とする緊急事態宣言は延長の可能性が高まっている。7－9 月期の個人消費は、宣言延長の影響に加え、良好だった 4－6 月期の反動減が予想されることもあって、従来見込んでいたよりも下振れると予想される。製造業を中心に設備投資が底堅く推移しているのは好材料だが、中国景気の回復ペースが鈍化しているほか、半導体不足が生産の抑制要因となっていることから、輸出にも牽引役を期待しにくい。7－9 月期の実質 GDP 成長率は、2 四半期ぶりのマイナス成長となる可能性が高まりつつある。

もっとも、ワクチン接種は着実に進展しており、当面は感染者数の増加傾向が続くとしても、秋口以降は減少に向かうと見込まれる。宣言の長期化によりペントアップディマンド（繰越需要）も着実に蓄積されており、10－12月期には反動増的な個人消費の盛り上がりが見込める。また、年度後半の輸出は、中国向けの伸びが鈍化する一方、米国、EU向けが拡大することが中国向けの鈍化分を相殺すると予想する。

半導体不足の長期化は懸念材料だが、反動増的な個人消費の回復や堅調な外需が下支え役となり、日本の景気は、2021年度後半にかけて回復基調で推移するというのがメインシナリオである。

実質GDP成長率予測

(前期比：%)	20/9	20/12	21/3	21/6 (1次速報)	→予測	
					21/6 (2次速報)	寄与度
実質GDP	5.3	2.8	-0.9	0.3	0.3	-
前期比年率	22.8	11.9	-3.7	1.3	1.3	-
民間最終消費支出	5.1	2.3	-1.0	0.8	0.8	0.5
民間住宅投資	-5.7	0.0	0.9	2.1	2.1	0.1
民間設備投資	-2.1	4.3	-1.3	1.7	2.1	0.3
政府最終消費支出	2.8	1.8	-1.7	0.5	0.5	0.1
公的固定資本形成	0.7	1.0	-1.0	-1.5	-1.6	-0.1
民間在庫品増加(寄与度)	-0.2	-0.5	0.4	-0.2	-	-0.2
純輸出(寄与度)	2.6	1.0	-0.2	-0.3	-	-0.3
財貨・サービスの輸出	7.3	11.7	2.4	2.9	2.9	0.5
財貨・サービスの輸入	-8.2	4.8	4.0	5.1	5.1	-0.8
内需(寄与度)	2.6	1.8	-0.7	0.6	-	0.6
名目GDP	5.4	2.3	-1.0	0.1	0.2	-
前期比年率	23.6	9.7	-4.0	0.2	0.8	-
GDPデフレーター(前年同期比)	1.2	0.2	-0.1	-0.7	-0.7	-

(出所) 内閣府より明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。
掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411